

平成29年度 財団せせらぎ 助成金使用報告書

所属	京都産業大学	職名	経営学部准教授	助成金額	200,000 円
氏名	松高 政		印		
研究や活動等のテーマ（申請書に記入した内容を記入すること。）					
地域連携組織によるインターンシップを通して、地域活性化を担う人材育成のあり方					
助成金の使用実績の概要（日本語で記入すること。図・グラフ等の記載は必須ではない。）					
<p>地方創生が重要な政策課題となっている現在、地域内の自治体、企業、経済団体、大学等から構成される「地域連携組織」によるインターンシップの推進が主要な施策の一つとなっている。しかし、地域連携組織の情報は少なく、実態が把握できていない。そこで本研究では、①地域連携組織の実態を明らかにし、②機能的に類型化し、類型ごとの特徴をまとめ、③地域連携組織が実施するインターンシップの特徴を明らかにする。最終的に、効果的・持続的に機能するための要因を解明し、地方創生に資する地域連携組織のあり方、インターンシップのあり方について総合的に考察し、その方策を提示することを目的した。全国5地域の連携組織を訪問調査した結果、以下の通りの研究成果を得ることができた。</p> <p>本研究結果を分析すると、連携組織が継続的に活動するためのポイントを3つに整理できた。①各成長段階に応じた活動と成果の積み上げ、②「組織運営」と「事業運営」の両立、③存在価値の向上による地域からの信頼の獲得。</p> <p>①各成長段階に応じた活動と成果の積み上げについては、設立から定着・発展までの各成長段階によって連携組織が抱えている課題に違いが見られた。連携組織が継続的に活動するためには、それぞれの段階に応じた活動と成果を積み上げていくことがポイントとして挙げられる。②「組織運営」と「事業運営」の両立については、連携組織の連携度合いの評価について参加機関の間で差が見られたことから、「組織運営」の在り方が問われる。また、各機関はインターンシップの量的拡大だけでなく、質的な向上も課題となっていることから、「事業運営」の在り方も問題となる。連携組織が継続的に活動するためには、この2つの側面を両立することがポイントとして挙げられる。③存在価値の向上による地域からの信頼の獲得については、連携組織が維持・発展するための大きな課題として「予算の確保」と「人員の確保」が浮き彫りになった。「形成期」においては、自治体や国などの公的機関からの補助金等を予算として関係機関の職員が事務局を兼務する場合が多く、「拡大期」「充実期」においては、連携組織の構成メンバーからの拠出金を予算として専任の職員を配置しているケースが見られた。連携組織が独自に予算と人員を確保するためには、連携組織の価値を向上させ、地域からの信頼を獲得することが重要なポイントである。</p>					
助成金の使用金額及び使途					
<ul style="list-style-type: none"> ・訪問調査旅費：18万円 ・書籍：1.2万円 ・パソコン記憶媒体：3千円 ・ファイル等文具：5千円 					
助成金を使用した成果に関する発表（インターネットに公表されている場合はURLを記載すること。）					
特になし					